

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,928億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億5百万円の増加となりました。

流動資産は2,548億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ93億2百万円の増加となりました。これは主に棚卸資産が143億52百万円、現金及び預金が67億57百万円それぞれ増加し、売掛金が140億6百万円減少したことによるものであります。

固定資産は379億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億96百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が24億10百万円減少したことによるものであります。

負債は1,568億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億59百万円の増加となりました。

純資産は1,359億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億46百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益57億67百万円によるものであります。

経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、情報機器事業、ソフトウェア事業ならびにその他事業はいずれも売上が拡大しましたが、中核の電子部品事業において半導体や電子部品の供給不足緩和にともなうスポット需要の消失や顧客全般における在庫調整の影響が一部顕在化したことなどを受けて売上が減少し、売上高は1,376億94百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。営業利益は、売上減にともなう売上総利益減に加えて、当社グループの取引先による民事再生手続き開始の申し立てを受けて、同社に対する棚卸資産および売掛金について評価損および貸倒引当金繰入を織り込み、69億94百万円（前年同四半期比28.8%減）となりました。経常利益は69億9百万円（前年同四半期比29.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、純投資目的で保有していた株式の売却にともなう投資有価証券売却益を特別利益として計上し、57億67百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

当社グループは2021年11月に、2023年3月期から2025年3月期までに至る3ヵ年の経営計画『中期経営計画2024』を策定しました。その初年となる前事業年度に営業利益およびROEの利益項目について2年前倒しで目標を達成したことから、2023年5月に、「売上高7,500億円、営業利益300億円以上、ROE10%以上」の最新見通しを公表しました。

計画2年目となる2024年3月期は、電子部品事業において当社グループが関わるサプライチェーンの中で、在庫調整の影響が顕在化することを前提に減収減益の業績見通しを公表しておりますが、当第1四半期としては社内計画比上振れの順調なスタートを切ることができました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など）

当事業では、部品販売ビジネスは、前事業年度まで2年連続で続いていた半導体や電子部品の供給不足が緩和されたこととともなう一部製品へのスポット需要が解消したことや顧客全般における在庫調整の影響が一部顕在化したことなどにより、売上が大きく減少いたしました。EMSビジネスでは、車載向け売上は半導体や電子部品の需給改善により伸長した一方、医療機器、産業機器向け売上は主要顧客における在庫調整の影響もあり減少しました。

これらの結果、売上高は1,200億15百万円（前年同四半期比10.1%減）、セグメント利益は59億22百万円（前年同四半期比34.3%減）となりました。

②情報機器事業（パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

当事業では、新入学生向けの需要期の中で教育機関向けパソコン販売が好調に推移しました。また、セキュリティソフトやPC周辺製品などの販売も堅調に推移しました。LED設置ビジネスは、前事業年度から本格展開している大口案件の売上が寄与し、順調に進捗しました。

これらの結果、売上高は120億50百万円（前年同四半期比8.1%増）、セグメント利益は7億46百万円（前年同四半期比32.2%増）となりました。

③ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

当事業では、スマホ向けのゲーム制作やCG制作において大型案件や新規案件の受注が寄与し、売上が伸長したことにより、事業全体の損失は減少しました。

これらの結果、売上高は5億77百万円（前年同四半期比15.8%増）、セグメント損失は4百万円（前年同四半期は33百万円の損失）となりました。

④その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など）

当事業では、PC製品およびPC周辺機器のリサイクルビジネスが好調に推移しました。また、アミューズメント業界向けアーケードゲーム機器の売上も、国内市場、海外市場ともに伸長しました。

これらの結果、売上高は50億50百万円（前年同四半期比20.9%増）、セグメント利益は2億91百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億35百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員の状況

①連結会社の状況

2023年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
電子部品事業	6,305
情報機器事業	277
ソフトウェア事業	419
その他事業	346
報告セグメント計	7,347
全社 (共通)	731
合計	8,078

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります (グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。
3. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。

②提出会社の状況

2023年6月30日現在

従業員数 (人)	556
----------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります (社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。
3. 提出会社のセグメント別従業員数については、電子部品事業 394名、全社 (共通) 162名であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。